平成30年度行政評価 事務事業評価シート（平成29年度実績）

事務事業コード	040201010	予算コード	01003200
事務事業名	防犯推進事業		
担当課	自治振興課		
根拠法令等	市単独事業		

従事人員（人）	
正規職員数	0.76
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
歳出（千円）	
人件費総額	6,252

投入コスト（千円）	
国庫支出金	0
府支出金	1,205
市債	0
その他	6,650
一般財源	14,700
減価償却費	0
事業費	16,303

評価	評価点
有効性	B
効率性	B
妥当性	B
受益者負担	D
緊急性	A
公的関与	A
実施主体・委託化	B
他の事務事業との関連	A
透明性	A
財政健全化計画	該当なし
財政健全化の取組	該当なし
改革改善プラン達成度	該当なし

一次評価	B
市民の安全安心を守る事業なので、事業の継続は必須。	

事務事業類型	運営事業
実施手法	補助・負担

フルコスト（千円）	22,555
市民1人当りコスト（円）	224

対象

特定の団体　対象数　3

泉佐野警察署管内防犯協議会、大阪阪南地区水上防犯協会、海上保安協会

事業の内容

ひったくりやこどもを狙う犯罪、特殊詐欺、青少年の非行などを防止し、安全なまちづくりを行うために様々な啓発活動を行う泉佐野警察署管内防犯協議会に、大和川以南の大阪湾沿岸海域における海上犯罪の予防・海上治安の向上のための活動を行う大阪阪南地区水上防犯協会に、海洋汚染の監視等の活動を行う海上保安協会に対する負担金を負担している。市内8駅周辺に48台防犯カメラを設置。町会・自治会による防犯カメラ24台を設置。地域安全センターの運営費の一部を補助。また、青色防犯パトロール事業を展開して、安全・安心なまちづくりを進めている。

事業の目的

ひったくりやこどもを狙う犯罪、特殊詐欺、青少年の非行などを防止し、安全なまちづくりを行うこと及び大和川以南の大阪湾沿岸海域における海上犯罪の予防・海上治安の向上を図る。犯罪に対する抑止力として、防犯カメラの設置や青色防犯パトロールの必要性が求められている。

活動指標	H29実績
泉佐野警察署管内防犯協議会総会	1.0
大阪阪南地区水上防犯協会総会	1.0
海上保安協会総会	1.0

成果指標	H29実績
泉佐野警察署管内防犯協議会活動回数	83.0
大阪阪南地区水上防犯協会活動回数	17.0
海上保安協会活動回数	17.0

コスト指標	H29実績
防犯協議会負担金市民一人当たり単価	17.2
水上防犯協会負担金市民一人当たり単価	0.3
海上保安協会負担金一人当たり単価	0.3

事務事業実施内容

ひったくりやこどもを狙う犯罪、特殊詐欺、青少年の非行などを防止し、安全なまちづくりを行うこと及び大和川以南の大阪湾沿岸海域における海上犯罪の予防・海上治安の向上を図った。